

# 新公会計 NEWS

《第3号》

～ 大阪府の財務状況を分かりやすく！ ～

今回は、『キャッシュ・フロー計算書』と『純資産変動計算書』の解説です。

## キャッシュ・フロー計算書（CF）の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支の状況を、行政サービス活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものです。

これにより、現金がどのような活動で増えたのか、減ったのかを明らかにします。

## 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。純資産を前期末残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、それぞれの内訳を表示しています。

当期（平成29年度）は、昨年度より純資産が874億円増加しました。

純資産は貸借対照表の資産から負債を差し引いたもので、その増減額は、行政コスト計算書の当期収支差額と同額になります。[（新公会計NEWS第2号参照）](#)

貸借対照表  
(BS)  
第1号  
11月発行で  
解説済

済

行政コスト計算書  
(PL)  
第2号  
12月発行で  
解説済

済

キャッシュ・フロー計算書  
(CF)  
今回  
（第3号）  
で解説！！

で解説！！

純資産変動計算書  
今回  
（第3号）  
で解説！！

で解説！！

### 〔前回解説済〕

「行政コスト計算書（PL）」は、一会計期間に行政サービスを提供するために要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支の差額を表示した計算書でした。

詳しくは新公会計NEWS第2号（平成30年12月発行）をご覧ください。

# キャッシュ・フロー計算書 (CF) の構成

## キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>				<b>II 投資活動</b>			
行政収入	2,515,341	2,490,467	▲ 24,874	投資活動収入	385,859	403,303	▲ 17,445
地方税	1,798,505	1,714,439	▲ 84,066	分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,446	4,407	▲ 1,961
地方譲与税	138,403	133,442	▲ 4,961	国庫支出金(公共施設等整備)	53,811	53,061	▲ 750
市町村たばこ税府交付金	994	909	▲ 85	財産収入	12,659	13,949	▲ 1,290
地方特例交付金	3,268	3,852	▲ 584	基金繰入金(取崩額)	21,971	38,795	▲ 16,824
地方交付税	244,770	276,375	▲ 31,605	財政調整基金	1,500	15,000	▲ 13,500
交通安全対策特別交付金	1,852	1,944	▲ 93	その他の基金	20,471	23,795	▲ 3,325
分担金及び負担金 (行政支出充当)	22,792	23,797	▲ 1,005	貸付金元金回収収入	289,412	286,829	▲ 2,583
使用料及び手数料	72,186	73,280	▲ 1,094	保証金等返戻金	—	6,242	▲ 682
国庫支出金(行政支出充当)	175,282	210,447	▲ 35,164	その他投資収入	—	20	▲ 20
財産収入	7,588	7,214	▲ 374	投資活動支出	—	48	▲ 34,810
寄附金	398	1,127	▲ 729	公共施設	—	919	▲ 16,967
繰入金	—	—	—	基金積立	—	516	▲ 21,114
特別会計	—	—	—	財政調整	—	2	▲ 2
公営企業	—	—	—	その他	—	514	▲ 21,114
税諸収入	—	—	▲ 234	出資金	1,027	1,169	▲ 142
事業収入(特別会計)	—	—	1,142	貸付金	270,228	309,043	▲ 38,815
その他行政収入	—	—	4,752	保証金等支出	0	1	▲ 1
行政支出	—	—	▲ 28,723	投資活動収支差額	▲ 47,979	▲ 65,345	▲ 17,365
税連動支出	747,050	619,132	▲ 127,918	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	118,179	39,341	▲ 78,838
給与関係費	691,274	838,388	▲ 147,114	<b>III 財務活動</b>			
物件費	78,128	84,492	▲ 6,364	財務活動収入	878,408	1,062,058	▲ 183,650
維持補修費	47,093	49,152	▲ 2,059	地方債	679,313	808,199	▲ 128,886
社会保障扶助費	51,722	49,318	▲ 2,405	他会計借入金等	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	677,595	676,069	▲ 1,527	基金繰入金(減債基金)	—	9	▲ 54,764
国直轄事業負担金	5,818	10,793	▲ 4,975	減債基金	—	9	▲ 54,764
繰出金	45	106	▲ 61	基金借入金	—	—	—
金融収入	224	204	▲ 20	その他財務活動収入	—	—	—
受取利息及び配当金	224	204	▲ 20	財務活動支出	—	9	▲ 120,784
金融支出	49,976	58,580	▲ 8,604	地方債償還金	—	4	▲ 121,231
地方債利息・手数料	49,955	58,558	▲ 8,603	他会計借入金等返済	—	—	—
他会計借入金利息等	21	22	▲ 1	ファイナンス・リース債務返済支出	9,861	9,412	▲ 449
特別収入	894	117	▲ 777	基金積立金	229,292	229,294	▲ 2
分担金及び負担金(災害復旧費)	45	48	▲ 3	減債基金	229,292	229,294	▲ 2
国庫支出金(災害復旧費)	849	69	▲ 780	基金借入金償還金	—	—	—
その他特別収入	—	—	—	財務活動収支差額	▲ 99,777	▲ 36,911	▲ 62,866
特別支出	1,598	73	▲ 1,525	収支差額合計	18,403	2,431	▲ 15,972
災害復旧費	1,598	73	▲ 1,525	前年度からの繰越金	20,308	20,003	▲ 306
その他特別支出	—	—	—	形式収支	38,711	22,433	▲ 16,278
行政サービス活動収支差額	166,158	104,686	▲ 61,472	歳入歳出外現金受入額	336,535	340,662	▲ 4,126
				歳入歳出外現金払出額	296,807	302,922	▲ 6,115
				再計	78,439	60,173	▲ 18,267

P3で解説

P3で解説

P4で解説

# 純資産変動計算書の構成

## 純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,693,862	▲ 95,492	—	—	—	—	1,598,370
当期変動額	—	87,412	—	—	—	—	87,412
当期末残高	1,693,862	▲ 8,080	—	—	—	—	1,685,782

## キャッシュ・フロー計算書（CF）の概要

（単位：億円）

「**行政サービス活動**」は、行政サービスの提供に関する収入や支出を計上します。

行政サービス活動の収支差額は、収入が支出を 1,662 億円上回り、昨年に比べると 615 億円増加しました。

これは、支出のうち、給与関係費が 1,471 億円減少したことや、地方債利息・手数料が 86 億円減少したことなどによるものです。

「**投資活動**」は、建物や土地などの固定資産を取得するための支出、基金の積立て・取崩しに係る収入・支出等を計上しています。

投資活動の収支差額は、昨年度の▲653 億円から▲480 億円となりました。

これは、公共施設等整備支出や貸付金などの支出の減少などによるものです。

	平成 29 年度	平成 28 年度
<b>行政サービス活動</b>		
行政収入	25,153	24,905
行政支出	22,987	23,274
金融収入	2	2
金融支出	500	586
特別収入	9	1
特別支出	16	1
行政サービス活動 収支差額	1,662	1,047
<b>投資活動</b>		
投資活動収入	3,859	4,033
投資活動支出	4,338	4,686
投資活動収支差額	▲480	▲653
行政活動キャッシュ・ フロー収支差額	1,182	393



(単位:億円)

「財務活動」は、地方債や借入金など、将来的に返済義務を負う外部からの資金調達による収入及びその償還・返済の支出等を計上します。

財務活動の収支差額は、地方債の償還等による支出が、その発行等による収入を上回ったため、▲998億円となり、昨年度と比べると、629億円減少しています。

※「地方債」とは、道路、住宅、学校の建設など多額の経費を要する事業などで、その効果が後年度に及ぶものや災害復旧事業など緊急に実施する必要がある事業などの財源に充てるための国や金融機関などから借入れる資金です。

	平成 29 年度	平成 28 年度
<b>財務活動</b>		
財務活動収入	8,784	10,621
財務活動支出	9,782	10,990
財務活動収支差額	▲998	▲369
収支差額合計	184	24
前年度からの繰越金	203	200
形式収支	387	224
歳入歳出外現金受入額	3,365	3,407
歳入歳出外現金払出額	2,968	3,029
再計	784	602

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

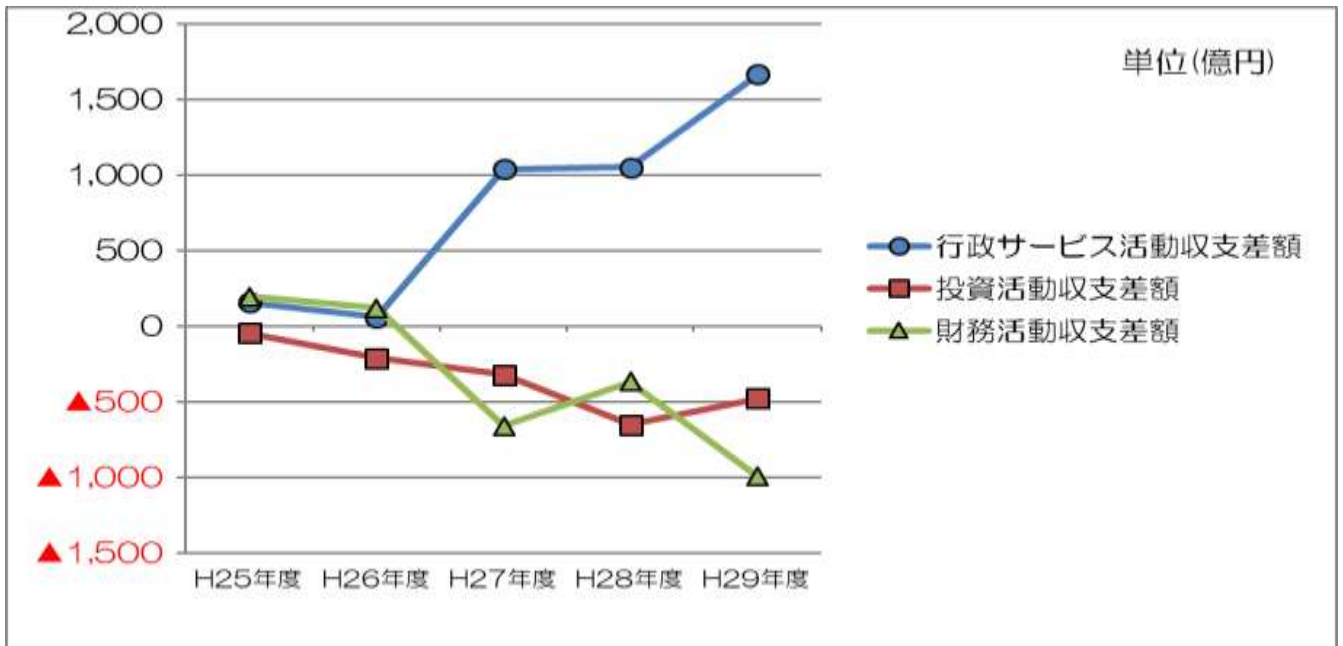


キャッシュ・フロー計算書の「行政サービス活動」と「投資活動」は、純粋な行政活動（事業の実施）に関する収支ですが、「財務活動」は行政活動に必要な資金の調達（借入・償還）に関する収支であるため前者とは異なるものです。

そのため、「行政サービス活動」と「投資活動」を合わせた「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」として表示することで、純粋な行政活動にかかる資金収支の状況を明らかにしています。



大阪府の過去 5 年間の行政サービス活動・投資活動・財務活動の収支差額の推移



直近 5 年間の行政サービス活動・投資活動・財務活動の収支差額の推移を見ていきます。

まずは行政サービス活動から見ていきます。直近 5 年間は、行政サービス活動収支差額はプラスで推移しています。特に 27 年度以降については、消費税率の引上げ等により「地方税」が大きく増加したことなどが影響しています。

次に投資活動です。直近 5 年間はマイナスで推移しています。基金繰入金（取り崩額）による収入の減少などが要因です。

最後に財務活動です。27 年度以降マイナスで推移しています。その要因としては、27 年度以降地方債の償還による支出が地方債の発行による収入を上回っていることなどが挙げられます。



つづいて『純資産変動計算書』及びその他トピックについてです。

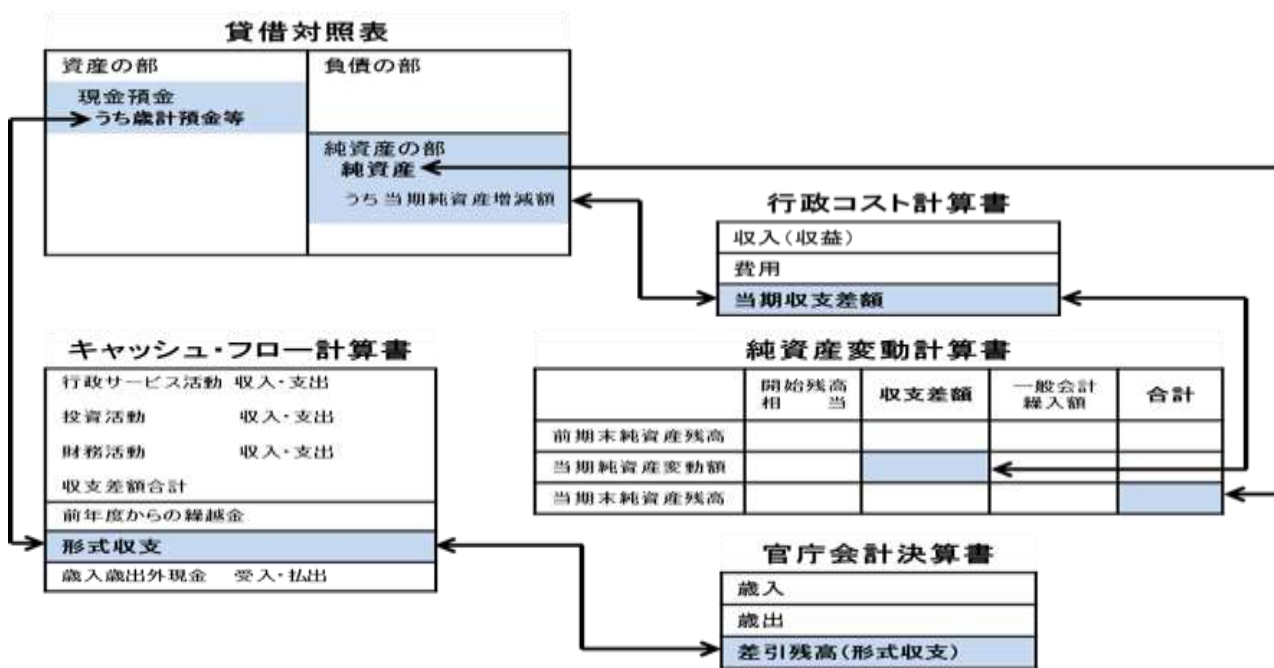
### 純資産変動計算書の概要

純 資 産 変 動 計 算 書			
自 平成 29 年 4 月 1 日		至 平成 30 年 3 月 3 1 日	
(単位：億円)			
区 分	開始残高相当	収支差額	合 計
前期末残高	16,939	▲955	15,984
当期変動額	—	874	874
当期末残高	16,939	▲81	16,858

- ◎「開始残高相当」：平成 23 年度（開始貸借対照表作成時）期首の純資産の額です。
- ◎「収支差額」：行政コスト計算書の収支差額（累計）です。

### 財務諸表等の相関関係

財務諸表（4表）及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。

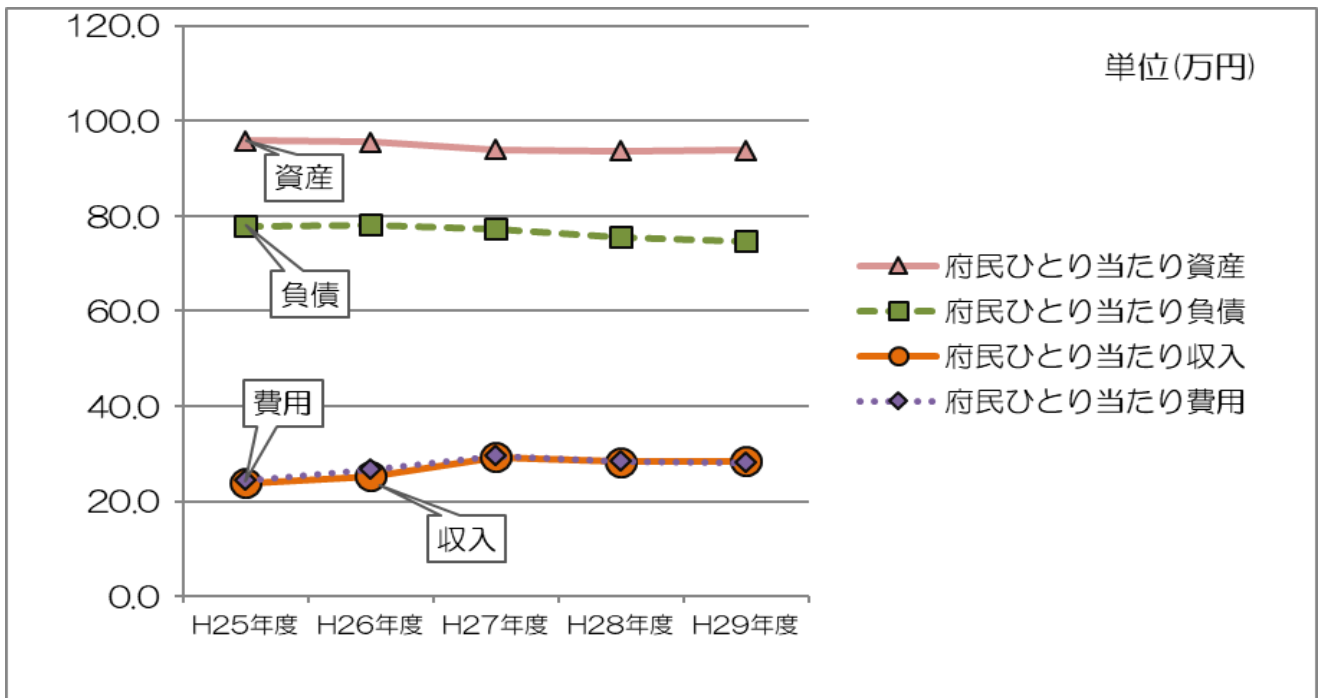


## 府民ひとり当たりの資産、負債、収入、費用の状況

	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
平成 29 年度	93万8千円	74万7千円	28万5千円	28万2千円	8,819,416人
平成 28 年度	93万6千円	75万5千円	28万2千円	28万5千円	8,826,276人
増 減	+2千円	▲8千円	+3万円	▲3千円	▲6,860人

※ 収入＝行政収入＋金融収入      費用＝行政費用＋金融費用

※ 人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）



3回に分けて行ってきました財務諸表の解説は今回が最終号です。  
ご観いただきありがとうございました。



[新公会計制度による大阪府の財務諸表の掲載は、大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）⇒「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」でご覧いただけます。](#)